

令和2年3月24日14時00分
資料配布 近畿地方整備局

受発注者一体となって工事等における事故撲滅を目指します。
～令和2年度「工事等事故防止重点対策項目」を決定しました～

近畿地方整備局では、管内の発注工事及び現場作業を伴う業務（以下、「工事等」という。）における事故の安全対策強化を図るため、毎年度「工事等事故防止重点対策項目」を策定し、工事等における事故防止に取り組んでいるところです。

この度、令和2年度の重点対策項目として、下記の8項目を決定しましたのでお知らせいたします。

◆令和2年度「工事等事故防止重点対策項目」の概要◆

1. 地下埋設管及び敷設ケーブルに対する事故（継続）
2. 架空線に対する事故（継続）
3. 高所作業箇所からの墜落事故（継続）
4. 資材・仮設材及び工具の飛来落下による事故（継続）
5. 重機による施設及び作業員等との接触事故（継続）
6. 除草作業における事故（継続）
7. 特殊車両通行許可等違反による事故（継続）
8. 吊り荷と施設及び作業員等との接触事故（新規）

なお、本件については、近畿地方整備局HPに掲載するとともに、今後、建設関係業団体や工事関係の安全講習会等を通じて、周知を図ってまいります。

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

<問合せ先> 国土交通省 近畿地方整備局 企画部 技術調査課

課長 藤本^{ふじもと} 正典^{まさのり}（内線3251）

課長補佐 雲丹亀^{うにがめ} 和博^{かずひろ}（内線3252）

電話 06-6942-3826（直通）

受注者の皆様へ

近畿地方整備局における 令和2年度「工事等事故防止重点対策項目」についてのお知らせ

令和元年度の事故発生状況は、2月末時点で147件であり、平成30年度の発生件数を既に上回っています。

また、「工事等事故防止重点対策項目」に該当する事故についても、2月末時点で40件(27%)の事故が発生しており、平成30年度と比較して、増加傾向です。

近畿地方整備局では、工事等における事故において、公衆へ大きな影響を及ぼす恐れがある事故や、ひとたび発生すると重大事故に繋がる恐れがある事故について「工事等事故防止重点対策項目」と位置づけ、重点的に事故防止に取り組んでいるところですが、令和元年度の当該事故発生状況を踏まえ、昨年度に引き続き下記の8項目を重点対策項目として定めましたので、工事等事故の撲滅に向け、関係者一丸となって事故防止に取り組んでまいりましょう。

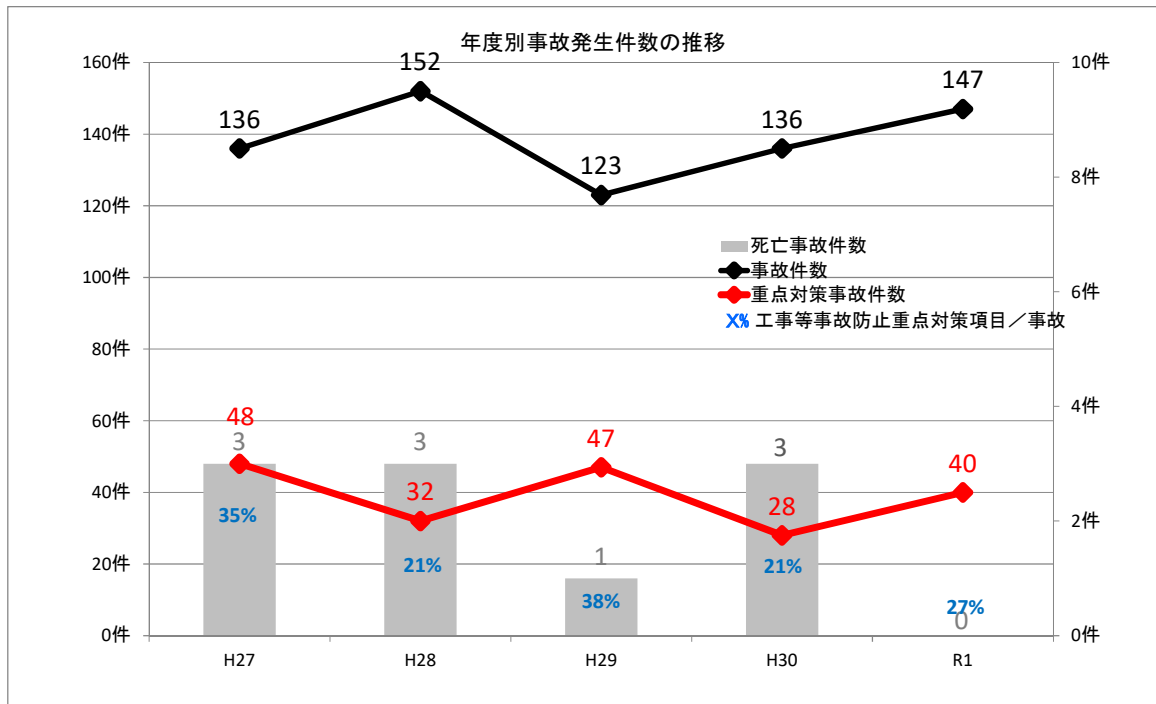
<令和2年度「工事等事故防止重点対策項目」>

1. 地下埋設管及び敷設ケーブルに対する事故
2. 架空線に対する事故
3. 高所作業箇所からの墜落事故
※高所作業箇所とは法面・足場等安衛法に規定する高さ2m以上の作業箇所
4. 資材・仮設材及び工具の飛来落下による事故
※壁等の倒壊による上方からの落下事故含む。
※強風による資材等の飛散事故含む。
※UAVの落下事故含む。
5. 重機による施設及び作業員等との接触事故
※施設とは、公共施設及び第三者施設をいう。ただし、架空線は除く。
※重機の転倒事故も含む。
6. 除草作業における事故
※飛び石や機械との接触による人身、物損事故を含む。
7. 特殊車両通行許可等違反による事故
8. 吊り荷と施設及び作業員等との接触事故
※施設とは、公共施設及び第三者施設をいう。ただし、架空線は除く。

令和元年度 管内直轄工事等の事故発生状況について

■工事等事故発生件数の状況（R1のみ暫定値 R2.2.28時点）

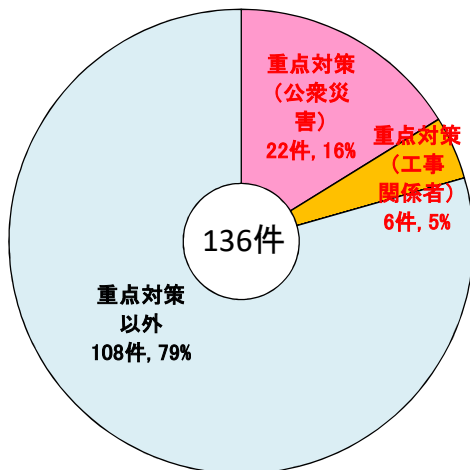
【年度別】工事等事故発生状況（累計）



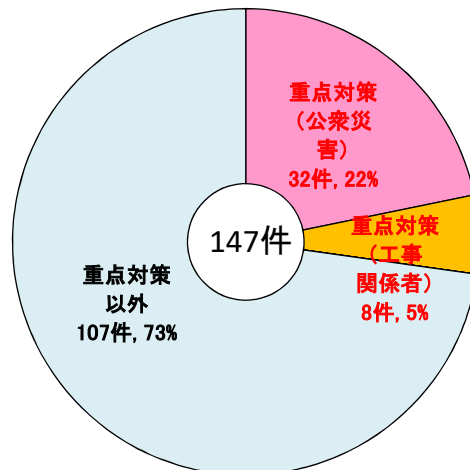
・令和元年度の工事等事故発生件数(令和2年2月28日現在)は**147件**であり、平成30年度の136件より**11件増加**

■工事等事故防止重点対策項目の事故発生全体に対する事故発生状況

【 H30 】



【 R1 】

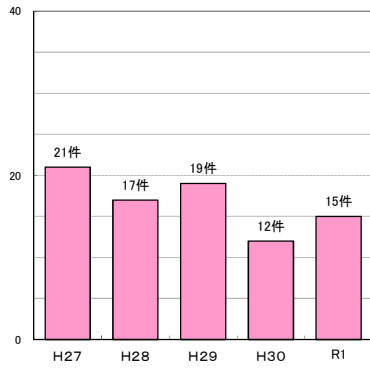


- ・令和元年度における事故発生件数及び重点対策項目に該当する事故件数は、平成30年度と比較して**増加傾向**であり、全事故発生件数に対する重点対策項目に該当する事故発生件数の比率についても**27%**と、平成30年度の21%より既に**6ポイント増加**している。
- ・重点対策項目毎に平成30年度と比較してみると、架空線事故は減少しているものの、高所からの墜落事故、資機材の飛来落下事故は横ばい、地下埋設管の事故は微増となっており、**除草作業による事故**や**重機接触事故については大幅増**となっている。
- ・また、重点対策項目以外の事故については平成30年度と**ほぼ横ばい**で推移している。

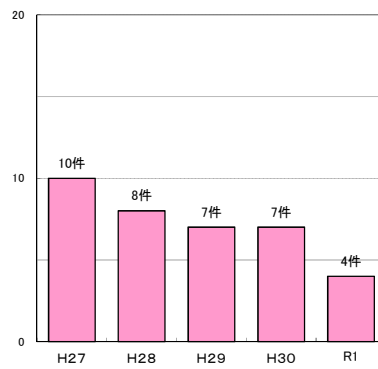
■直近5年間の工事等事故防止重点対策項目(7項目)に係る事故発生状況

(R1のみ暫定値 R2.2.28時点)

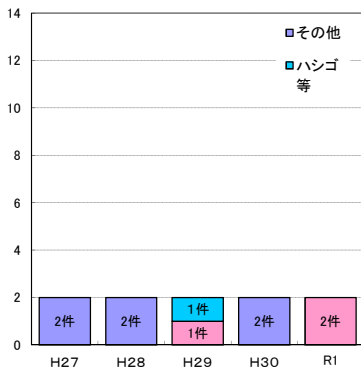
①地下埋設管及び施設ケーブルに対する事故



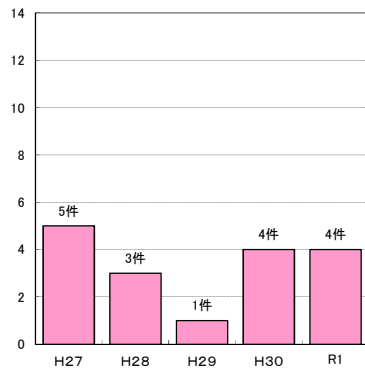
②架空線事故に対する事故



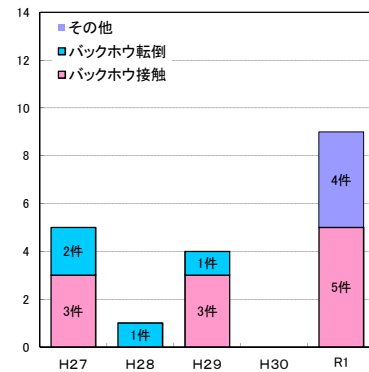
③高所作業箇所からの墜落事故



④資材・仮設材及び工具の飛来落下事故

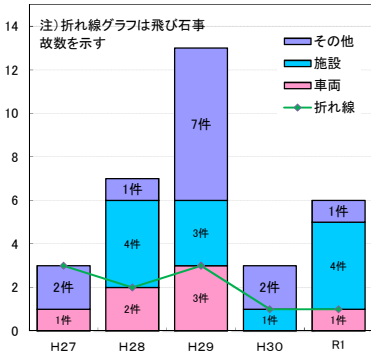


⑤重機による施設及び作業員等との接触事故



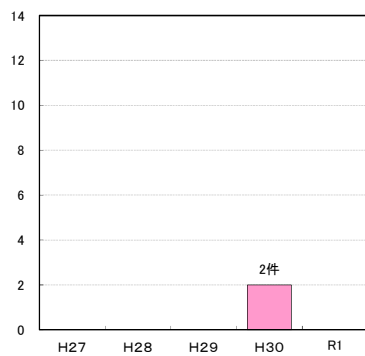
⑥除草作業における事故

※H28は「重点対策項目」対象外



※2 H25～H27までは「飛び石による事故」のみが重点対象項目

⑦特殊車両通行許可等違反による事故



【参考】

⑧吊り荷と施設及び作業員等との接触事故

